

(別添 3)

【宮城県 山元町】

校務DX計画

1 計画の目的

電子決裁システムの導入と緊急時以外の FAX の原則使用廃止を推進し、校務の効率化を図り、教職員の負担軽減を実現することを目的とする。これにより、教職員が本来の教育活動に専念できる環境を整備し、児童生徒への教育の質向上に繋げる。

2 現状分析

- (1) 学校規模：小学校 4 校、中学校 1 校、児童・生徒計 693 名（R6. 5. 1 現在）、教職員 87 名（R6. 5. 1 現在）
- (2) 現行の校務支援システム：統合型校務支援システム「スズキ校務」を使用
- (3) 「GIGA スクール構想の下での校務の DX 化チェックリスト」から見えた課題
 - ① 決裁業務がペーパーレス化されていないため、時間と手間がかかり、業務効率が低い。
 - ② FAX について、緊急時以外でも使用されているケースがあるため、情報共有に時間がかかり、送信誤りなどセキュリティリスクも高い。
 - ③ 教職員の業務負担が大きく、働き方改革が求められている
 - ④ 教職員に対して、校務用個人アドレスは、Google メールを活用しているが、県や町からの照会や依頼は、Microsoft Outlook を活用している。Outlook は、学校代表アドレスとしており、各学校の共通 PC と主幹教諭以上の端末に制限しているため、全職員がスムーズに利活用できないなどの課題がある。

3 目標

- (1) 電子決裁システムの導入
校内及び教育委員会内で完結できる決裁業務について電子化を推進し、可能な限りペーパーレス化を図る。
- (2) FAX の原則使用を廃止
緊急時を除き、FAX の使用を原則廃止し、メールや電子決裁システムによる情報共有を推進する。
- (3) 教職員の業務時間短縮
電子決裁システムの導入により、決裁業務にかかる時間を削減する。
- (4) 電子メール機能利活用の拡大
個人アドレス、一般教職員用共通アドレス、主幹・教頭アドレス、校長アドレスの整理を行い、電子決裁システムとの連携を図り、メール印刷廃止や文書保管のデジタル化を検討し、事務負担軽減を推進する。
- (5) 情報セキュリティの強化
電子決裁システムの導入により、情報漏洩のリスクを軽減する。

4 具体的な取り組み

- (1) 電子決裁システムの導入

① 校務システム選定

スズキ校務と連携可能な電子決裁システムを複数比較検討し、機能性、セキュリティ、導入コストなどを総合的に評価の上、最適なシステムを決定する。

② 導入スケジュール

令和10年4月までにシステム導入選定の完了を目指し、令和11年4月から運用を開始する。

③ 職員教育

システムの操作方法に関する研修等を全教職員に対して実施し、円滑な運用を図る。

(2) FAXの原則使用の廃止

① 代替手段の検討

FAXでやり取りしていた書類は、原則メールや電子決裁システムで代替できるよう、業務フローの見直しを行う。

② 例外規定

緊急時やどうしてもFAXを使用しなければならない場合の例外規定を定める。

③ 周知徹底

全教職員に対して、FAXの使用禁止について周知徹底し、理解と協力を依頼する。

(3) セキュリティ対策

① セキュリティポリシーの策定

電子決裁システムの利用に向けて現行のセキュリティポリシーを改定し、全教職員に対して周知徹底する。

② アクセス権限管理

職員のアクセス権限を業務内容に応じて厳密に管理し、情報漏洩を防ぐ。

③ 定期的なセキュリティ監査

システムの脆弱性診断や侵入テスト等を行い、セキュリティレベルの維持に努める。

5 期待される効果

(1) 業務効率化

決裁業務のスピードアップ、情報共有の円滑化、ペーパーレス化による収納スペースの削減

(2) 教職員の働き方改革

業務負担の軽減、ワークライフバランスの改善

(3) 情報セキュリティの強化

情報漏洩のリスク軽減、コンプライアンスの向上

(4) 教育活動の充実

教職員が本来の教育活動に専念できる環境の整備